

2. 2012 年ロンドンオリンピック・パラリンピックの「レガシー」をめぐる 政策的言説の創造と政策実践の展開

——大ロンドン市における「スポーツ・レガシー」に関する取り組みに着目して——

金子 史弥（大学院社会学研究科 特別研究員）

はじめに

本稿では、2012 年ロンドンオリンピック・パラリンピック（以下、「2012 年ロンドン大会」と略す）の「レガシー（legacy）」、その中でも中核的な要素のひとつと考えられるスポーツの振興に関わるレガシー（「スポーツ・レガシー（Sports Legacy）」）をめぐり、開催都市である大ロンドン市（Greater London Authority）がいかなる政策的言説を創造し、どのような政策実践を展開したのかについて概観する。

1. 問題の所在

(1)2020 年東京オリンピック・パラリンピックの「レガシー」

2013 年 9 月 7 日にアルゼンチンのブエノスアイレスで開かれた IOC 総会において、東京都は 2020 年の夏季オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市に選出された。この決定にいたるまでの招致活動においてひとつの焦点となったのが、「2020 年東京オリンピック・パラリンピック（以下、「2020 年東京大会」と略す）を開催することで、開催都市である東京都および開催国である日本にどのような『レガシー』を残すのか」という点であった。これに対し、東京都はその立候補ファイル（Candidate File）の中で、2020 年東京大会を開催することで競技施設や選手村などの「物理的レガシー」、環境に対する意識の向上や緑地の創設などの「社会的で持続可能なレガシー」、スポーツ機会の提供や（特に若者に対する）健康

的なライフスタイルの促進などの「スポーツのレガシー」が東京都だけでなく、日本社会全体に残ると論じた（東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会 2013: 7-8）。その後、東京都は 2020 年東京大会の開催決定を受けて、2013 年 9 月に「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会実施準備会議」、2014 年 1 月に「東京都オリンピック・パラリンピック準備局」を相次いで設置し、全庁横断的な形で 2020 年東京大会に向けた準備を進めるとともに、立候補ファイルで掲げたレガシーの具体化に向けて動き出している。

(2)IOC による「レガシー」の定義

ところで、この「レガシー」とはどのような概念なのであろうか。また、オリンピック・ムーブメントの中でどのように登場し、いかに展開されてきたのであろうか。IOC は 2013 年に刊行した文書の中で、レガシーに関して次のように述べている。

オリンピック大会は、地域とその地域のイメージおよびインフラを大きく変化させることを可能とする、長期的な利益をもたらすだけの力を有している。世界最大のスポーツ・イベントのひとつとして、オリンピック大会は、最後のメダル授与式が行われた後にも残る、単なる思い出にとどまらない、より多くのものを生み出す可能性を秘めているという点で、開催都市が変わる上での素晴らしいきっかけとなるであろう。

(IOC 2013b: 6)

その上で IOC は、オリンピックのレガシーは、1)

スポーツ的レガシー (Sporting Legacy: スポーツ施設やスポーツ・プログラムなど)、2) 社会的レガシー (Social Legacy: 教育、ボランティア、地域／国家の誇り、文化的意識など)、3) 環境的レガシー (Environmental Legacy: 持続可能な発展、環境問題に対する意識など)、4) 都市的レガシー (Urban Legacy: 都市の建造物、景観、交通・サービスのインフラ整備など)、経済的レガシー (Economic Legacy: 観光、雇用、ビジネスの機会、不動産、開催都市および開催国に対するイメージなど)の5つに分類できるとしている。また、これらのレガシーには「有形 (tangible)」のものと「無形 (intangible)」のものが存在するという (IOC 2013b: 9)。

このレガシーという概念についてはじめて本格的な議論がなされたのは、2002年11月14日から16日にかけてローザンヌで開催されたIOCの国際シンポジウムにおいてであった。そして、同年11月29日にメキシコシティで行われたIOC総会で、オリンピック憲章の規則2「IOCの役割」に「オリンピック大会から開催都市、開催国にいたるまで、ポジティブなレガシーを推進するための手段を講じる」という文言を追加することが決定された。この決定は2003年版のオリンピック憲章に反映された。その後、レガシーという概念は2012年夏季大会の招致活動より、立候補都市がIOCに対して提出する立候補ファイルの必須項目として位置づけられるようになる (荒牧 2013: 2-3) ¹⁾。

(3)2012年ロンドン大会のレガシー計画の概要

この結果、2012年ロンドン大会は、開催前に大会のレガシーに関する計画が本格的に作成されたはじめての大会となった (Girginov and Hills 2009: 163; Weed 2013: 87)。この計画を作成するにあたっては中央政府が大きく関与し、また、開催都市 (=大ロンドン市) だけでなく開催国全体 (=イギリス全土) にレガシーを残すことが試みられた (Girginov 2013: 1; Weed 2013: 89)。

表1は、2012年ロンドン大会の組織委員会ならびに中央政府が刊行した同大会のレガシーに関する計画文書の内容を、「オリンピック・パラリンピックの開催意義」と本稿の主題である「スポーツ・レガシー」に関する言及を中心にまとめたものである。2012年ロンドン大会のレガシーについて論じた代表的な文書としては、1) 大会の招致活動の際にIOCに提出された立候補ファイル (LOCOG 2005)、2) トニー・ブレア (Tony Blair) 労働党政権のもとで2007年に刊行された『2012年に向けた我々の約束 (Our Promise for 2012)』 (DCMS 2007)、3) ゴードン・ブラウン (Gordon Brown) 労働党政権のもとで2008年に刊行された『大会前・大会期間中・大会後——2012年ロンドン大会を最大限活用する (Before, During and After: Making the Most of the London 2012 Games)』 (DCMS 2008)、4) デイヴィッド・キャメロン (David Cameron) 保守党・自由民主党連立政権のもとで刊行された『2012年オリンピック・パラリンピック大会のレガシーに関する計画 (Plans for the Legacy from the 2012 Olympic and Paralympic Games)』 (DCMS 2010a)、5) 大会の直前 (2012年3月) に刊行された『2012年のむこうに——2012年ロンドン大会のレガシーをめぐる物語 (Beyond 2012: The London 2012 Legacy Story)』 (DCMS 2012) が挙げられる。また、2010年の政権交代直前には、地域における2012年ロンドン大会のスポーツ・レガシーに関する具体的な実践を紹介した『スポーツを人びとの日常生活に位置づける——スポーツ・レガシーに関する取り組み (Putting Sports into People's Lives: Sports Legacy in Action)』 (DCMS 2010b) という文書も刊行されている。

表1が示すとおり、刊行された時期や政治的状況が異なるものの、開催意義の点では5つの文書の間に大きな違いは見られない。すなわち、いずれの文書も1) スポーツの振興、2) 大会のメイン会場であるオリンピック・パークの建設を契機とした東ロンドンの再生、を2012年ロンドン大会

のレガシーと捉えていることが窺える。また、2点目と関連して、経済成長やコミュニティの再生、社会参加の促進に取り組もうとしていたことも読み取れる²⁾。

一方、スポーツ・レガシーとしては、第1に、（主に若者に対する）スポーツ機会の提供とスポーツを含めた身体活動の奨励、第2に、2012年大会でのメダル獲得に向けたエリート選手の強化が一貫して認識されていたことが指摘できる。加えて、2005年、2010年、2012年の文書では、大

会関連施設への大規模スポーツ・イベントの誘致やそれを通じた経済成長についても論じられている。さらに、2010年の文書では、スポーツ界の構造改革や発展途上国でのスポーツを通じた支援活動についても触れられている。ここからは、草の根のスポーツ参加の促進やエリート選手の強化にとどまらない、スポーツをめぐる多様な要素が「スポーツ・レガシー」として想定されていたことを窺い知ることができる。

表1 2012年ロンドンオリンピック・パラリンピックのレガシーに関する計画文書とその内容

文書名	オリンピック・パラリンピックの開催意義	「スポーツ・レガシー」の内容
『2012年ロンドンオリンピック招致立候補ファイル』 (LOCOG 2005) ※ブレア労働党政権下	1. アスリートに対して一生の経験を提供する 2. <u>イギリスのスポーツにとってのレガシーを残す</u> 3. 再生を通じてコミュニティに利益をもたらす 4. IOCとオリンピック・ムーブメントを支援する	・新たな世代の若者がより多くのスポーツ活動を行うよう鼓舞する ・オリンピックで素晴らしい結果を残せるように、高いパフォーマンスを発揮できる選手、指導者、役員を育てるためのプログラムを提供し続ける ・大会後、国内・国際的なイベントを開催するための最高の施設を有することになる ・ロンドン・オリンピック研究所 (the London Olympic Institute) を設立する
『2012年に向けた我々の約束』 (DCMS 2007) ※ブレア労働党政権下	1. <u>イギリスを世界有数のスポーツ国家とする</u> 2. 東ロンドンの中心部を寛容させる 3. 若者世代が地域のボランティア、文化的活動、身体活動に参加するよう鼓舞する 4. オリンピック・パークを持続可能な生活の青写真とする 5. イギリスが生活や滞在、さらにはビジネスにとって創造的で、包括的で、歓迎的な場所であることを示す	・エリートでの成功 ・オリンピックでメダル順位4位、パラリンピックでメダル順位1位を目指す ・大衆参加 ・イングランドにおいて、スポーツ参加率を2012年までに毎年1%ずつフィンランドの水準に近づけることを目指す ・学校スポーツ ・2010年までに、イングランドに住むすべての子どもに対して学校内外で最低週4時間のスポーツ機会を提供することを目指す
『大会前・大会期間中・大会後—2012年ロンドン大会を最大限活用する』 (DCMS 2008) ※ブラウン労働党政権下	1. <u>イギリスを世界有数のスポーツ国家とする</u> 2. 東ロンドンの中心部を寛容させる 3. 若者世代を鼓舞する 4. オリンピック・パークを持続可能な生活の青写真とする 5. イギリスが生活や滞在、さらにはビジネスにとって創造的で、包括的で、歓迎的な場所であることを示す	・スポーツを通じて若者を鼓舞する ・2012年までに、イングランドに住む5歳から16歳のすべての子どもに対して週5時間、16歳から19歳のすべての若者に対して週3時間の質の高いスポーツを提供する ・人びとをより活動的にする ・2012年までに、イングランドにおいて、少なくとも200万人がより活動的になるようにする ・エリートでの成功 ・2012年大会ではオリンピックでメダル順位4位、パラリンピックでメダル順位2位を目指す
『2012年オリンピック・パラリンピック大会のレガシーに関する計画』 (DCMS 2010a) ※キャメロン保守党・自由民主党連立政権下	1. <u>草の根、特に若者のスポーツ参加を増やすとともに、すべての人びとが身体的により活動的になることを奨励するために、イギリスのスポーツ熱を設立して</u> 2. 大会を開催することによってもたらされる経済成長の機会を最大限活用する 3. 大会を通じて、コミュニティ参加を促進するとともに、あらゆる集団の社会参加を達成する 4. オリンピック・パークが、大会後の東ロンドンの再生に向けた大きな原動力のひとつとして開発されることを保証する	・若者に対するスポーツのレガシーの伝達と、学校における競技スポーツ文化の再興 ・保健省による、「チェンジ4ライフ (Change 4 Life)」スポーツ・クラブ設立の動き ・学校競技会 (School Games) の開催 (国営宝くじから1年あたり1000万ポンドの助成) ・スポーツ・イングランドの「場、人、プレイ (Places, People, Play)」計画 ・国営宝くじから総額1億3000万ポンドの助成 ・2012年大会の利益を目に見えるものとするために地域のスポーツ施設、クラブに投資 ・4万人のスポーツ・リーダーの雇用・育成 ・スポーツ参加を促進するためのプログラムの展開 ・障害者スポーツに対する投資 ・身体活動増進計画の展開 ・国際プログラム (発展途上国でのスポーツ振興支援計画) の展開 ・国営宝くじのスポーツ事業に対する配分率の増加 (16%から20%へ) ・大規模スポーツ・イベントの誘致を通じた、政府の経済成長戦略に対する貢献 ・スポーツ界の構造の現代化と、スポーツ組織のガバナンスの改善
『2012年のむこうに—2012年ロンドン大会のレガシーをめぐる物語』 (DCMS 2012) ※キャメロン保守党・自由民主党連立政権下	1. <u>スポーツ：世代を鼓舞する</u> 2. <u>成長：経済復興を支援する</u> 3. <u>人びと：その瞬間を分かち合う</u> 4. <u>都市：E20—ロンドンで最新の行政区</u>	・学校：競技スポーツを再活性化する ・若者：スポーツ習慣を創造する ・コミュニティ：草の根のスポーツを改善する ・エリート：ワールド・クラスのパフォーマンスを維持する ・イベント：世界的なスポーツの本場となる ・グローバル：海外の生活を変える ・施設：無用の産物は作らない

2. 先行研究の検討

では、オリンピックの「レガシー」という概念、および 2012 年ロンドン大会のレガシー計画（特にスポーツ・レガシーに関する計画）について、先行研究ではどのような議論が展開されているのだろうか。

(1) 「レガシー」概念に関する研究

まず、簡単にではあるが、「レガシー」概念に関する先行研究での議論を確認しておきたい。先述したように、近年、レガシーという概念はオリンピック・ムーブメントの中で重要な位置を占めるようになった。しかし、IOC によるレガシーという概念の創造と展開（＝「レガシー戦略」）に関しては、批判的な見方も存在する。たとえば、ヴァシル・ギルギノフとローラ・ヒルズ (Girginov and Hills 2008)、クリス・グラットンとホルガー・ブレウス (Gratton and Preuss 2008)、石坂友司 (2014)、石坂友司・松林秀樹 (2013)、ジョン・マカルーン (MacAloon 2008) などがこれに当たる。その論点は、大きく分けて次の 2 点に集約される。すなわち、第 1 に、IOC のレガシー戦略は、行き過ぎた商業主義や 2002 年ソルトレークシティ大会招致をめぐる不正問題など、IOC が直面したさまざまな課題を克服するために展開された「ブランディング戦略」、「成長戦略」としての性格を有しているという点である。第 2 に、（主に招致活動において）ポジティブなレガシーのみしか強調されないという点である。レガシー戦略に内在するこれらの特徴を踏まえ、歴史学者のマカルーンはレガシーをめぐる言説の持つ「魔術的な特性」と正面から向き合うことが、オリンピックの歴史的、政治的成果について研究する上で必要であると論じる (MacAloon 2008: 2069)。

(2) 2012 年ロンドン大会のレガシー計画に関する研究

一方、2012 年のロンドン大会のレガシー計画に

ついて、先行研究は何をどのように論じているのだろうか。その主眼に着目すると、先行研究は次の 3 つに分類することができる。

第 1 に、前節で紹介した中央政府のレガシー計画の内容を中心に、2012 年ロンドン大会のレガシーをめぐる政策的言説の創造と展開を批判的に考察した研究が存在する。たとえば、マイク・ウィード (Weed 2013, 2014) は表 1 に挙げた中央政府のレガシー計画の内容を検討し、その特徴の変化について考察を加えている。その中で彼は、計画の大きな柱に関しては大きな違いが見られないものの、連立政権のもとで出された計画は労働党政権のもとで出された計画と比べると具体的な政策目標を明確にしておらず、代わりに特定のプログラムに関する説明や、（特に 2012 年の文書に見られるように）「レガシーをめぐる物語」、あるいは「インプット」の強調に終始していると批判する (Weed 2013: 94, 2014)。同様に、ダニエル・ブロイスとエミリー・ラヴェット (Bloyce and Lovett 2012) は中央政府の各省庁、大会組織委員会、関連する政府系機関、および大ロンドン市が刊行した政策文書を対象に、2012 年ロンドン大会のスポーツ・レガシーをめぐる政策的言説の創造と展開を分析した。その結果、彼らはさまざまな政策文書の中で、1) 「インスピレーション」という概念が絶えず強調されている点、2) 「パートナーシップ」が強調される一方で、レガシーの伝達に対する責任の所在が不明瞭になりつつある点、3) 大会開催が近づくにつれて（特に 2010 年の『スポーツを人びとの日常生活に位置づける』の刊行以降）、「レガシーの成功」を称えるポジティブな物語が数多く語られるようになった一方で、そうした主張を支える具体的なエビデンスに関する言及が少ない点、4) 中央政府、大ロンドン市での政治的变化にもかかわらず、2012 年ロンドン大会のレガシー計画には「変化」よりも「継続」が多く見られる点、を明らかにした。

第 2 に、2012 年ロンドン大会のレガシーをめぐる政策的言説および政策実践の地方 (region)

レベルでの展開について紹介した研究が挙げられる。具体的には、ウィード (Weed 2008) とイアン・ジョンス (Jones 2013) は、2012 年ロンドン大会のレガシーをイギリス全土に残すことを目的に設立された「地方戦略グループ (Nations and Regions Group)」(スコットランド、ウェールズ、北アイルランドおよびイングランドの 9 つの地方からの代表者などによって構成される組織) について説明した上で、各地方で作成された 2012 年ロンドン大会のレガシーに関する計画の概要とそれぞれの地方で展開された具体的な取り組みについて紹介している。

第 3 に、2012 年ロンドン大会のレガシーに関する計画が、地域での政策実践に携わるアクターにどのように受容されているのかを考察した研究が挙げられる。具体的には、ギルギノフとヒルズ (Girginov and Hills 2008) の研究がこれに該当する。彼らはまず、オリンピックのレガシー概念の創造のプロセスについて批判的に考察し、この概念を「オリンピック大会の成長を方向転換し、拡大するための手段として現れた」ものと捉えた (Girginov and Hills 2008: 2102)。その上で彼らは、IOC、イギリスの中央政府ならびに政府系機関、大ロンドン市が刊行した政策文書、さらには 2012 年大会以前のイギリスの諸都市(バーミンガム、マンチェスター) によるオリンピック招致に関わる文書を分析し、これらの文書(政策的言説)を通じて、どのようにスポーツ・レガシーが概念的に構築されてきた(いる)のか、また、いかなるアクターを通じて伝達されようとしているのかを整理した。そして、「オリンピックのスポーツの振興に関わるレガシー (Olympic Sports Development Legacy)」が、地域での政策実践に携わるアクターにどのように概念的に受容されているのかを、イングランド・バレーボール協会と StreetGames というボランティア組織を事例に検討した。

これらの作業を踏まえて彼らは、各ステイクホルダーによって「レガシー」という概念が多様に

解釈されていること、ステイクホルダーの間に数多くの関係性が存在すること、各ステイクホルダーによる活動が不安定であることを明らかにした。その上で彼らは、オリンピックのスポーツの振興に関わる持続可能なレガシーを構築するためには国家政策と長期的な投資戦略が必要であり、IOC とイギリス中央政府がこのレガシーの構築に向けてより積極的に取り組むべきだと論じた。

以上、2012 年ロンドン大会のレガシー計画に関する先行研究について検討してきた。政策文書を分析し、2012 年ロンドン大会の(スポーツ・)レガシーが政策的言説を通じて形成されるプロセスを明らかにしようとしている点は、いずれの研究にも共通している。特に、第 1 の研究群が、大会開催が近づくにつれて中央政府のレガシー計画(特に 2010 年と 2012 年の文書)が具体的な目標や論拠を提示せぬままに、次第に「ポジティブな物語」に埋め尽くされていった点を批判していることは注目に値する。彼らのように、「レガシー戦略の効力をめぐる議論が、レガシー戦略がいかなる成果をもたらし、それがどのように伝達されたかという点を理解するという政策プロジェクトではなく、2012 年大会に対する 93 億ポンドの公共投資を正当化するために何らかの成果を主張する政治的プロジェクト」(Weed 2014: 282) に陥ってしまった点を強く認識することは、2012 年ロンドン大会のレガシーをめぐる政策的言説の創造と政策実践の展開を考察する上で重要である。

3. 課題設定

ここまで、近年の IOC による「レガシー」概念の創造と展開の過程と、その「レガシー戦略」のもとではじめて招致・開催が進められた 2012 年ロンドン大会のレガシーに関する計画の概要について説明してきた。また、これと合わせ、レガシー概念全般と 2012 年ロンドン大会のレガシー計画に関する先行研究での議論の内容を検討した。これらの先行研究においては、レガシーをめぐる

言説が何らかの政治的意図を伴い、「ポジティブな物語」で埋め尽くされつつあることが共通して指摘されていた。ここからは、レガシー言説の「魔術的な特性」を認識し、さまざまなアクター（IOC、開催都市、開催国など）が創り出すレガシーに関する政策的言説と地域における政策実践を冷静に考察することが、オリンピックのレガシー全般、また、個別の大会のレガシーについて研究する上で重要であることが確認された。

しかし一方で、2012年ロンドン大会のレガシー計画に関する先行研究は、中央政府のレガシー計画については十分な検討が加えられているものの、開催都市である大ロンドン市のレガシー計画については部分的にしか検討されていない。また、これに関連して、大ロンドン市においてスポーツ・レガシーに関していかなる政策実践が行われていたのかについては、十分に明らかにされていない³⁾。これらの点について考察することは、次の3つの点で研究的意義を有すると思われる。第1に、確かにギルギノフとヒルズが指摘したように、(スポーツ・)レガシーを形作る上でのIOCとイギリス中央政府の役割は大きいと考えられる。しかし、開催都市である大ロンドン市も2012年ロンドン大会の重要なアクターであることは間違いない。そのような存在である大ロンドン市がどのような、また、いかにしてスポーツ・レガシーを構築しようとしていたのかを明らかにすることは、2012年ロンドン大会のスポーツ・レガシーをめぐる政策的言説の創造と政策実践の展開の過程を把握する上で重要である。

第2に、大ロンドン市のスポーツ・レガシーに関する政策実践を考察することは、レガシー戦略をめぐる「政治性」批判に終始することで見逃してしまうかもしれない、戦略の「成果」を描き出すことにつながると思われる。このように、「政治的プロジェクト」ではなく「政策プロジェクト」としてレガシー計画を捉え直し、その成果を評価することは、2012年ロンドン大会の真に地域に根ざしたレガシーを構築するために必要であろう。

第3に、大ロンドン市におけるレガシーをめぐる政策的言説の創造と政策実践の展開を明らかにすることは、東京都における2020年東京大会のレガシーを構想する上での有益な視座を提示してくれると考えられる。2012年ロンドン大会は、同じ「成熟都市／成熟した先進国での開催」という文脈にあるという点で、2020年東京大会のひとつの「モデル」と捉えられることが多い。たとえば、都市社会学者の町村敬志は、開催都市が位置する国の経済発展の段階を各国の1人あたりのGDPの対アメリカ比をもとに分類し、過去50年の夏季オリンピック大会の開催（招致）都市の地政学的特徴を考察した。そして、2012年ロンドン大会と東京都の2016年大会招致が「10割国型の首都」でのオリンピック開催という特異性を共有している点を指摘している（町村2007: 7）⁴⁾。加えて、東京都の立候補ファイルに見られる以下の文言からは、東京都の招致委員会自体が2012年ロンドン大会を2020年東京大会のひとつの「理想像」と位置づけていたことが窺える。

私たちは、ロンドンで開催された素晴らしい大会に触発されている。近代的な国際都市における大会のあり方や、優れた財産を惜しみなく用いて、この先進的かつ象徴的な都市が、いかに新たな基準を打ち立てながら競技と祭典を開催するのを目の当たりにした。東京は、文化、財政、組織力など極めて多くの強みを持つ都市であり、私たちはこれらを余すところなく活用したいという思いを一層強くしている。

（東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会
2013: preface）

これらの理由から、大ロンドン市がスポーツ・レガシーに関していかなる政策的言説を創り出し、地域においてどのような政策実践を展開していたのかを明らかにすることは、2020年東京大会のスポーツ・レガシーを開催都市である東京都において具体化していくための参照点を提示するという意味で、重要な研究課題となるであろう⁵⁾。

以下では、まず、大ロンドン市の都市戦略における 2012 年ロンドン大会のレガシーの位置づけについて確認する。その上で、2012 年ロンドン大会のレガシーをめぐる言説が大ロンドン市のスポーツ政策にどのように組み込まれていたのか、また、大会のスポーツ・レガシーに関わってどのような政策実践が行われていたのかを考察する。

4. 大ロンドン市の事例

(1)大ロンドン市の都市戦略と 2012 年ロンドン大会の「レガシー」

はじめに、大ロンドン市の都市戦略において、2012 年ロンドン大会がどのように位置づけられていたのかを確認する。2011 年に刊行された『ロンドン・プラン (*The London Plan*)』(GLA 2011)において、2012 年ロンドン大会は「市長が掲げる戦略のうちの数多くの要素を伝達することを保証し、かつ加速させるまたとない機会」と認識されている (GLA 2011: 28)。また、別の箇所では「2012 年大会とそのレガシー」と題して、次のように論じられている。

市長は、オリンピック・パラリンピック大会の実現可能かつ持続可能なレガシー [に関する取り組み] を展開し、実行するためにパートナーと協働するであろう。これは東ロンドンに経済面、社会面、環境面において根本的な変化をもたらすとともに、オリンピックの開催行政区 (host boroughs) とロンドンのそれ以外の地域との貧困格差を縮小するために行われるものである。この取り組みは、今後の 25 年間に於いて最も重要なロンドン再生計画になるであろう。

(GLA 2011: 43。括弧内は筆者による補足)

その上で、市長および大ロンドン市の各行政区 (London boroughs) が取り組むべき課題として、1) オリンピック・パーク周辺地域に対する長期的なビジョンである「オリンピック・レガシーに関する補足的な計画手引き (the Olympic Legacy

Supplementary Planning Guidance)」の内容を反映し、重視する、2) 2012 年ロンドン大会に関する交通輸送計画が、市長の交通輸送戦略の伝達やロンドンの幅広いニーズに寄与するよう保証する、3) オリンピック・パーク内、あるいはパークに向かう南北、東西のつながりを新たに確立する、もしくは高める、4) オリンピック・パーク内、あるいは周辺の開発計画が最も高い環境水準を具体化したものであること、さらには周辺のオープン・スペースの提供や水路を向上させることを保証する、5) 海外からの観光客に対し、オリンピック・パークとそれに付随する施設をスポーツ、レクリエーション、観光の目的地として宣伝する、6) さまざまな職場の提供、創造を支援する、7) 実現可能かつ持続可能なレガシーを提供するために、オリンピック・パークに新たに建設される施設を有効活用する、8) 2012 年大会を契機にスポーツ・身体活動への参加の促進と健康面での格差の改善に取り組む、ことが挙げられている (GLA 2011: 44) ⁶⁾。

(2)2012 年ロンドン大会の「レガシー」と大ロンドン市のスポーツ政策

次に、2012 年ロンドン大会の「レガシー」という言説が大ロンドン市のスポーツ政策にどのように組み込まれ、そして、いかなる政策実践を通じて具体化されようとしていたのかを見ていきたい。2009 年 4 月、大ロンドン市はスポーツの振興に関する戦略文書である『ロンドンのスポーツの未来 (*A Sporting Future for London*)』(GLA 2009) を刊行した。その序文において、大ロンドン市長のボリス・ジョンソン (Boris Johnson) は 2012 年ロンドン大会の招致 (開催) と市のスポーツ政策の関係性について次のように言及した。

我々が大会 [の開催権] を与えられた主な理由のひとつは、我々がスポーツ的景観を変容させるために大会を活用すると堅く約束した点にある。これは、人びとがスポーツに参加するといういつまでも続くレガシ

ーを提供するとともに、人びとがスポーツを楽しむために必要なインフラや支援を提供することを通じて達成されるものである。

(GLA 2009: 5。括弧内は筆者による補足)

また、このようにスポーツの振興に力を入れる理由として、ジョンソン市長は「スポーツの目的のためのスポーツ (sport for sports sake) が称賛されるべきである」としながらも、スポーツが社会統合や社会参加の促進、青少年の健全育成、社会問題 (肥満、学習上の未習熟、犯罪など) の解決など、大ロンドン市の「コミュニティに大きな利益をもたらす」点を挙げている (GLA 2009: 5)。

市長のこうした考えは、この戦略文書の目標に

も反映されていた。すなわち、この文書では、1) ロンドン市民のスポーツ・身体活動への参加を持続的に増やすことを保証すること、2) 不健康、犯罪、学業上の未習熟、コミュニティ統合の欠如などの社会問題に取り組む上でスポーツを活用すること、の 2 点を通じて、2012 年ロンドン大会の草の根スポーツの面でのレガシーをロンドン市民に伝えることが目標として掲げられた (GLA 2009: 9)。そして、この目標を達成するために、この戦略に関連した計画に対して 3 年間で総額 1,550 万ポンドを投資することが表明された (GLA 2009: 9)。加えて、「ロンドンのレガシーに関する目標」として、以下の表 2 にある 4 つの目標が掲げられた。

表 2 ロンドンのレガシーに関する目標

目標	具体的な取り組み
1. より多くの人びとを活動的にする	・活動を行わない層に対して働きかける ・スポーツ・身体活動へのアクセス面での不平等の問題に取り組む ・大規模イベントを開催することで、スポーツ参加を増やすことを目指す ・スポーツ参加を増やすための地域のイニシアティブや革新的なアプローチを支援する ・スポーツ参加を増やすことを目的とした国のキャンペーンを支援する
2. スポーツのインフラを変える	・2012年以降、ロンドン市民がオリンピック・パークやトレーニング施設に最大限アクセスできるようにするために働きかける ・ロンドン全体を対象とした施設戦略を策定する ・コミュニティのスポーツ施設に投資する ・既存の施設をより有効に活用するための方法を模索する ・ロンドンの公園をスポーツ施設として活用することを奨励する ・プレイング・フィールドや既存の施設の保全のために積極的に働きかける
3. 能力とスキルを構築する	・「労働力」を新規採用し、維持し、その技術を向上させる ・地域のスポーツ・クラブを支援する ・ボランティアを支援する
4. スポーツが我々の社会に対してもたらす利益を最大化する	・「Time for Action」という計画で述べられたように、スポーツを若者の将来的な準備のため、あるいは彼らの暴力を抑制するために活用する ・スポーツに基づいた介入プログラムを提供するために、主要なパートナーと連動する

出典：GLA (2009: 19-38) をもとに筆者作成

(3) 「市長のスポーツ・レガシー計画 (Mayor's Sports Legacy Programme)」の内容

2009 年文書で掲げられた目標を達成するために具体的に展開されたのが、「市長のスポーツ・レガシー計画」である。この計画は 1) 「スポーツ施設基金 (Sports Facilities Fund)」、2) 「能力とスキルの構築 (Building Capacity and Skills)」、3) 「スポーツ参加基金 (Sports Participation Fund)」、4) 「Free Sport」、5) 「Make a Splash」、という 5 つのプログラムからなる (各プログラムの概要と 2012 年段階での展開状況については表

3 を参照)。また、現在は閲覧することはできないが、2012 年ロンドン大会の開催前後に大ロンドン市のウェブサイト上に公開されていた情報および資料 (『スポーツ・レガシーの概要 (Sports Legacy Briefing)』) によれば、2012 年段階での各行政区における「市長のスポーツ・レガシー計画」の展開状況は図 1-1 から図 1-5 のようなものであった⁸⁾。その地理的特徴としては、1) 「スポーツ施設基金」による投資額および「スポーツ参加基金」の助成を受けて展開されたプログラムの数は、オリンピック開催行政区 (Barking and Dagenham、

Greenwich、Hackney、Newham、Tower Hamlets、Waltham Forest)をはじめとした、市の北部から東部にかけて位置する行政区ほど多い傾向にある、2)「能力とスキルの構築」の支援を受けた人数および‘Free Sport’に関して助成を受けた組織数は、市の西部から南部にかけて位置する行政区の方が

多い傾向にある、3) ‘Make a Splash’は市中心部、北西部で展開されていた、以上3点を指摘することができる。この結果からは、大ロンドン市が「市長のスポーツ・レガシー計画」を通じて、市の全域にさまざまな形で2012年ロンドン大会のレガシーを残そうとしていたことが窺える。

表3 「市長のスポーツ・レガシー計画」の概要と、2012年段階での展開状況

項目	概要	2012年段階での展開状況
スポーツ施設基金 (Sports Facilities Fund)	700万ポンド以上をロンドン各地の施設に投資 77の計画を支援	- これまでにGLA Grantを通じて、およそ450万ポンドを投資 (Match Fundsを含めると、およそ2,300万ポンドを投資) - これまでに53の計画を支援
能力とスキルの構築 (Building Capacity and Skills)	1万3,000人に対して、指導者、ボランティア、大会役員になるための訓練を実施	これまでに合計7,433人を支援
スポーツ参加基金 (Sports Participation Fund)	- 草の根スポーツ組織に対する助成(総額550万ポンド) 35種類のプログラムに対する助成	これまでに31種類のプログラムの展開を支援
Free Sport	- ロンドン市民に対して、無料でスポーツ機会を提供 (毎年1万5,000人、1人あたり6時間の指導) - プログラムへの参加を希望するスポーツ・クラブ、青年組織、コミュニティ組織に対して、最大1,500ポンドを助成	過去1年間で、280の組織を支援
Make a Splash	- ロンドン市内の19カ所に仮設のプールを設置 - 地域のコミュニティや学校と連携して展開	これまでに10の行政区で展開

出典：大ロンドン市ウェブサイトおよび添付資料 (『スポーツ・レガシーの概要』) をもとに筆者作成

<https://www.london.gov.uk/priorities/london-2012> (最終アクセス日：2012年9月9日)

<https://www.london.gov.uk/priorities/sport/sports-legacy-programme> (最終アクセス日：2014年11月14日)

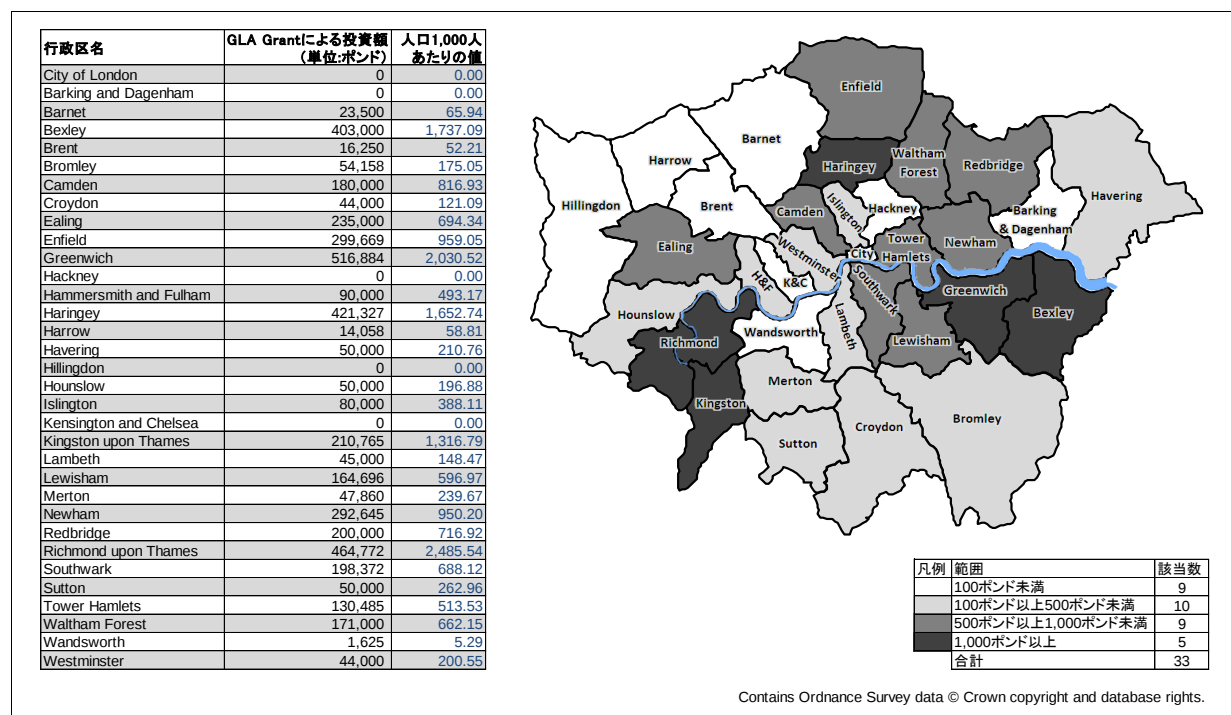


図1-1 「市長のスポーツ・レガシー計画」の展開状況 (「スポーツ施設基金」)

出典：大ロンドン市のウェブサイトおよび添付資料 (『スポーツ・レガシーの概要』) をもとに筆者作成

<https://www.london.gov.uk/priorities/london-2012> (最終アクセス日：2012年9月9日)

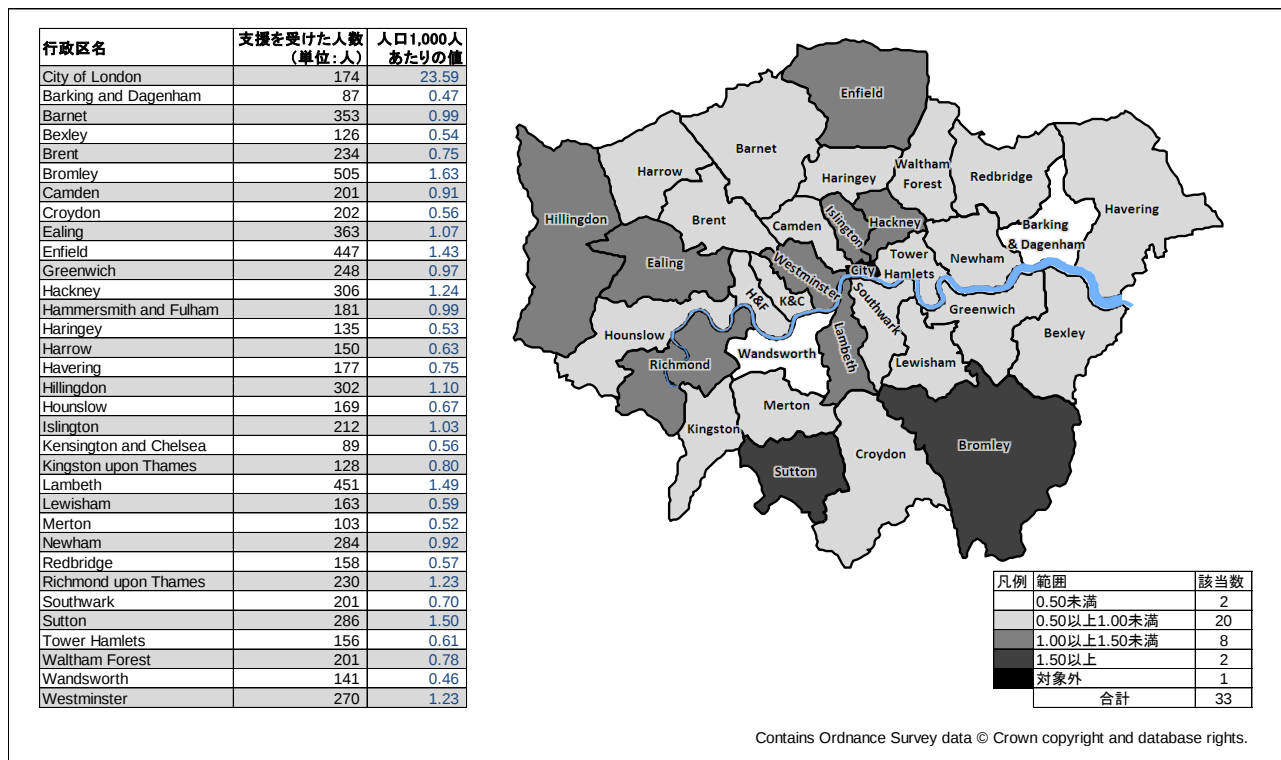


図 1-2 「市長のスポーツ・レガシー計画」の展開状況（「能力とスキルの構築」）

出典：大ロンドン市のウェブサイトおよび添付資料（『スポーツ・レガシーの概要』）をもとに筆者作成

<https://www.london.gov.uk/priorities/london-2012>（最終アクセス日：2012年9月9日）

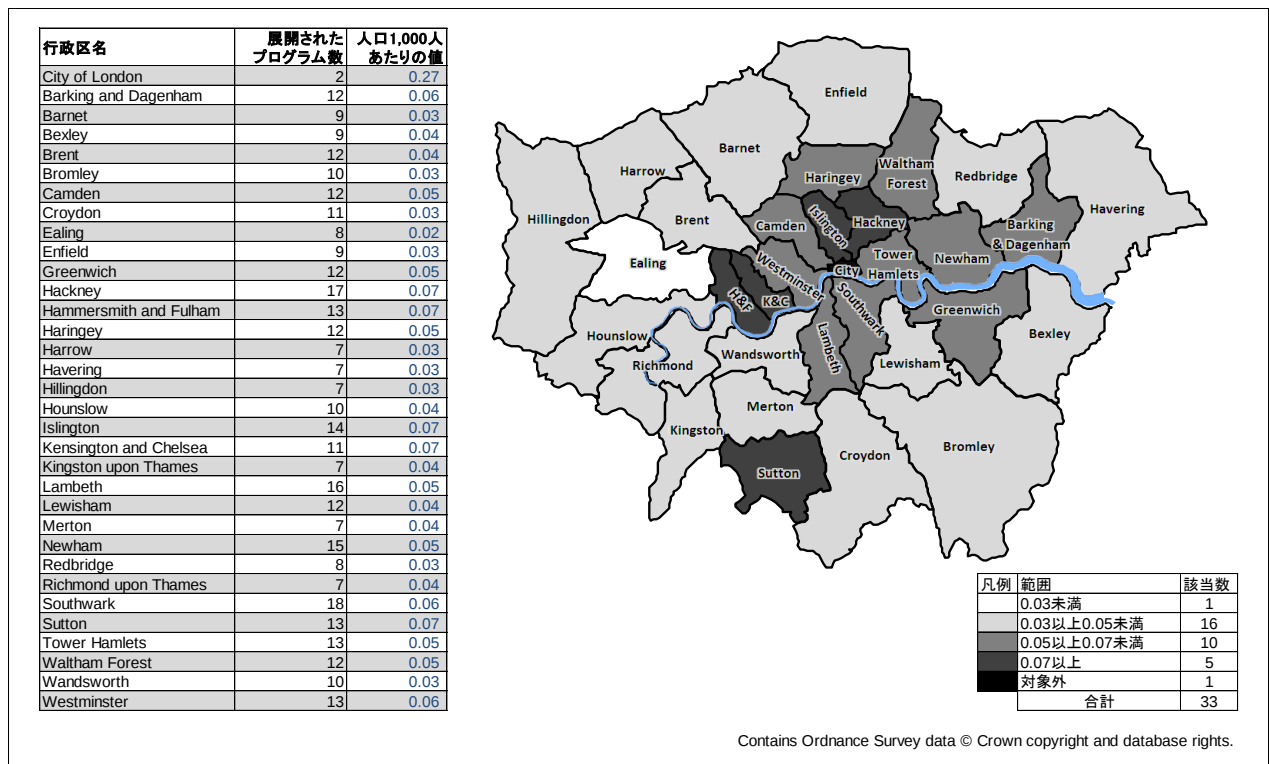


図 1-3 「市長のスポーツ・レガシー計画」の展開状況（「スポーツ参加基金」）

出典：大ロンドン市のウェブサイトおよび添付資料（『スポーツ・レガシーの概要』）をもとに筆者作成

<https://www.london.gov.uk/priorities/london-2012>（最終アクセス日：2012年9月9日）

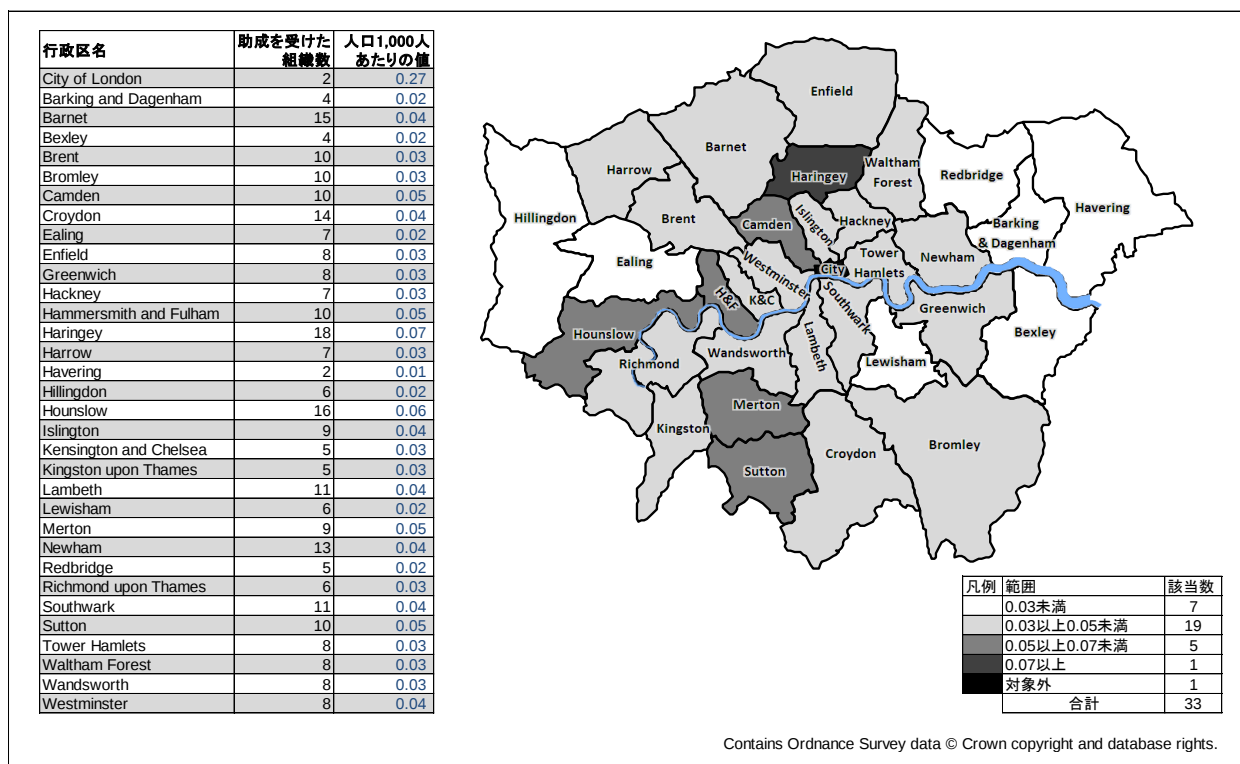


図 1-4 「市長のスポーツ・レガシー計画」の展開状況（‘Free Sport’）

出典：大ロンドン市のウェブサイトおよび添付資料（『スポーツ・レガシーの概要』）をもとに筆者作成

<https://www.london.gov.uk/priorities/london-2012>（最終アクセス日：2012年9月9日）

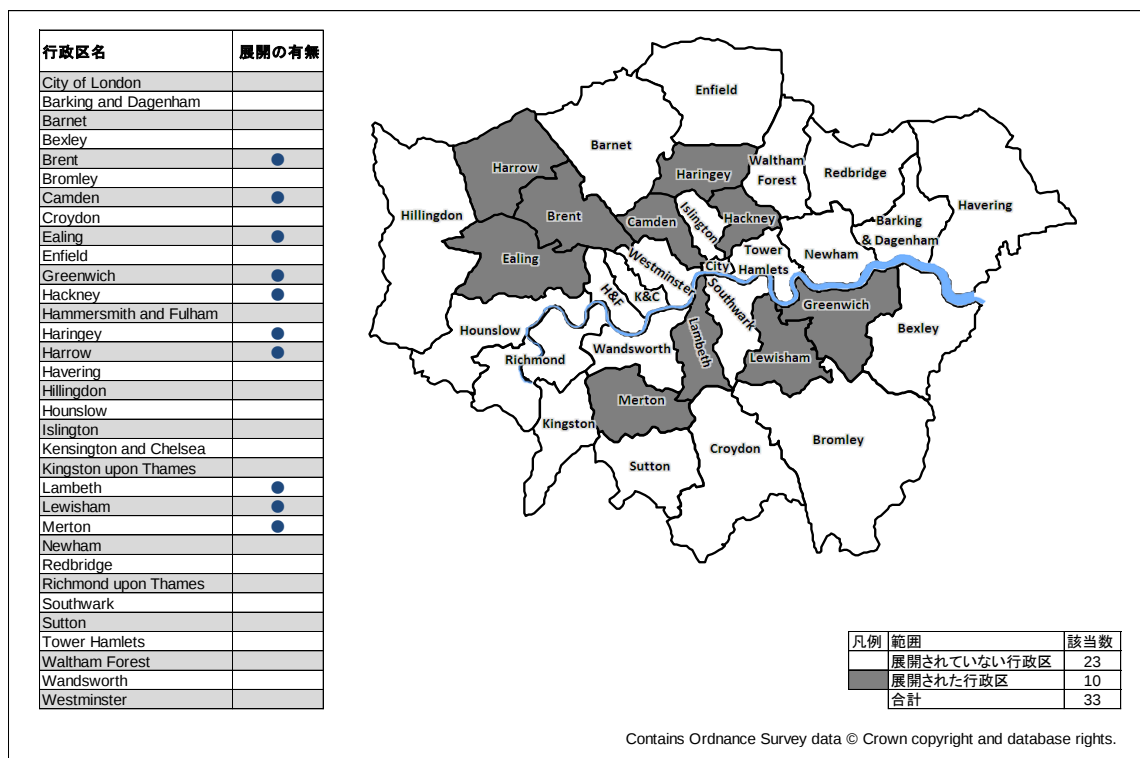


図 1-5 「市長のスポーツ・レガシー計画」の展開状況（‘Make a Splash’）

出典：大ロンドン市のウェブサイトおよび添付資料（『スポーツ・レガシーの概要』）をもとに筆者作成

<https://www.london.gov.uk/priorities/london-2012>（最終アクセス日：2012年9月9日）

表 4 「スポーツ参加基金」の助成プログラムの一覧（2012 年段階）

プログラム名	展開 行政区	主な運営母体	主なスポーツ・コード	主な対象	内容
Shift Into Sport		33) Fitness Industry Association		シフト勤務の従業員	・パートナー契約を結んだ企業の従業員に対して、廉価でスポーツ機会を提供する
Hit the Top		32) Cricket for Change	クリケット	(若年)障害者	・若年障害者に対してクリケットを実施する機会を提供する
London Parkrun		32) Parkrun	ランニング		・今後の2年間で、すべての行政区に障害者クリケット・クラブがあることを目指す
London Touch		32) Rugby Football Foundation ロンドンにある220のラグビー・クラブ	ラグビー	事務職員	・週に1度、5キロのコースを走る機会を提供する
Parathlon Challenge		32) Parathlon Foundation		(若年)障害者	・事務職員にタッチ・ラグビーを行う機会を提供する
London Wheelchair Basketball Development Programme		31) Great Britain Wheelchair Basketball Association	バスケットボール	障害者	・ロンドン在住の若年障害者に競技スポーツの機会を提供する
Kickz Plus		28) ロンドン・警備庁 ロンドンにある140のプロ・サッカー・クラブ	サッカー	16歳から18歳の若者	・特別支援学校の子どもたちにもスポーツ機会を提供する
Get on Track		20) Dame Kelly Holmes Trust		16歳から25歳の若者	・9つの新たなクラブを設立し、無料のトレーニング・セッションなどさまざまなプログラムを提供する
Getting Ready for the Games and Beyond		17) Federation of London Youth Clubs 中央、東ロンドンにある400のユース・クラブ		若者	・サッカーや他のスポーツを通じて、16歳から18歳の若者にボクシング、アイスダンス、ダンス、トレーニング、シティスジャンプ教育、訓練、教育、雇用に従事する機会を提供する
Run!		16) England Athletics	陸上競技		・16歳から25歳の若者に、自己啓発、指導プログラムを提供する
Advanced Street Football		9) Street League	サッカー	15歳から25歳の若者	・サッカーを通じて意欲のない若者を支援する
London School of Basketball		8) Reach & Teach Sports and Education Nike	バスケットボール	貧困地区の若者	・バスケットボールに関して、車の道の参加の促進と定期的なプレイ機会の増加を目指す
Engaging Neighbourhoods through Sport		7) StreetGames UK		貧困地区	・およそ40のバスケットボール・クラブと、新たな地域リーグの設立を目指す
Race Nights		7) London Youth Rowing	ボート	11歳から16歳の若者	・各クラブが地域コミュニティにおけるスポーツ、福祉サービス面でのハブとなることを目指す
Dare2Dance		6) Pro-Active Central London	ダンス	14歳から24歳の女性	・インドア施設内でボートのトレーニング・競技機会を提供する
Hitz		6) Rugby Football Foundation ロンドン・警備庁	ラグビー	11歳から16歳の若者	・ロンドン在住の若者にお試しの機会を提供する
Sport for Social Change Networks		6) Active Communities Network Nike			・ロンドンの女性に質の高いダンス教室を提供する
Olympic Borough Club Legacy Project		5) Access Sport	BMX	オリムピック開催行政区	・ロンドンの中で犯罪の多い15地域の若者に、無料のラグビー・セッションを提供する
East London Rugby League Legacy Programme		4) Rugby Football League 4) Hard Rock Café	ラグビー	12歳から25歳の若者	・対象地区内のあるゆるなスポーツ組織に対する支援を行う
E18teen		4) Tottenham Hotspur Foundation	サッカー	16歳から18歳の若者	・オリムピック開催行政区にBMXのクラブと施設を設置する
WBB Expansion		4) Westminster Boating Base	ボート	16歳から25歳の若者	・スポーツ機会の提供に関する意識の共有も行う
DASL Active		3) Drug and Alcohol Service for London	サッカー	若者・アルコール依存者	・施設はすべて無料で利用できるようにする
Skyway Street Leaders		3) Skyway	ボクシング	16歳から25歳の若者	・東ロンドン・ラグビーリーグのボートスポーツにする
Community Boxing and Weightlifting Programme		2) Fight for Change	ボクシング ウェイトリフティング エクササイズ	12歳から25歳の若者	・2013年にラングランドで開催されるラグビーリーグのワールドカップに向けて、ラグビーリーグを通じて東ロンドンに住む12歳から25歳の若者を活動的にすることを旨とする
Jewish Committee for the London Games : Enable Project		2) Maccabi GB	ボクシング	16歳から25歳の若者	・既存のクラブの能力を高めるとともに、新規に設立する機会のない地域に新しいクラブを設立する
City of Sport		1) City of London Corporation	ボクシング	16歳から25歳の若者	・新たに Street Rugby クラブを設立することを目指す
Fight for Peace Academy		1) Fight for Peace	ボクシング	16歳から25歳の若者	・教育、訓練、指導、啓蒙プログラムと結びついたスポーツ機会を提供する
Fit for Life		1) Age Concern Bromley	ボクシング	16歳から25歳の若者	・100週間以上、合計2,400時間のキャッチ、セーリングの指導を行う上で必要な経費を支援する
Pulling Together		1) Ahoj Centre	ボート	16歳から25歳の若者	・サッカーを通じて、ロンドン在住の若者、アルコール依存者に対する支援を行う
Salmon Fit and Active Community		1) Salmon Youth Centre	ボート	16歳から25歳の若者	・ロンドンのインナーシティ地域で、若者が地域のスポーツ・リーダーになれるよう訓練・支援する
Women's World		1) Westway Development Trust	ボート	16歳から25歳の若者	・若者が自分に、グループの役割に、そして地域のコミュニティに対して責任を持つようになる

加えて、表 4 は 2012 年の段階で「スポーツ参加基金」の助成を受けて展開されていたプログラムの一覧を示したものである。この表からは、第 1 に、主に社会的弱者といわれる人びと（若者、高齢者、障害者、女性）に対してプログラムが展開されていたこと、第 2 に、その中でも若者（特に犯罪を犯すリスクの高い若者）と障害者に対するプログラムが数多く展開されていたこと、第 3 に、スポーツ機会の提供に関連させる形でさまざまな社会問題（たとえば、犯罪、暴力、薬物・アルコール依存、違法行為など）の解決が目指されていたこと、そして第 4 に、プログラムの展開には各スポーツ種目の競技団体だけでなく、プロ・スポーツ・クラブ、ナイキなどの民間企業、地域の警察やボランティア組織が関与していたことが、その内容面での特徴として読み取れる⁹⁾。

一方、プログラムの展開状況に関しては、1) 公的機関、活動規模の大きなボランティア組織が関わっている場合、2) サッカーなどイギリスで人気のある種目を通じたプログラムである場合、その展開地域が広いことが窺える。具体的には、‘Hit the Top’（クリケットを通じた社会活動を 30 年展開している Cricket for Change という団体によるプログラム）、‘Kickz Plus’（ロンドン警視庁とロンドンに本拠を置く 14 のプロ・サッカー・クラブによるプログラム）、‘London Touch’（Rugby Football Foundation とロンドンにある 22 のラグビー・クラブによるプログラム）はほぼすべての行政区で展開されている。また、著名なアスリートを活用して若者に対する慈善活動を展開している Dame Kelly Holmes Trust という団体による‘Get on Track’というプログラムや、ロンドンのユース・クラブによる‘Getting Ready for the Games and Beyond’というプログラムも半数以上の行政区で展開されている。さらに、障害者に対するプログラム（‘Hit the Top’、‘Panathlon Challenge’、‘London Wheelchair Basketball Development Programme’）がほぼすべての行政区で展開されている点も特徴的であろう。

結語

本稿は、2012 年ロンドン大会の「レガシー」、特に「スポーツ・レガシー」をめぐる、開催都市である大ロンドン市がどのような政策的言説を創造し、政策実践を展開したのかという点について考察した。具体的には、まず、大ロンドン市の都市戦略における 2012 年ロンドン大会のレガシーの位置づけについて確認した。その上で、スポーツ・レガシーをめぐる言説が大ロンドン市のスポーツ政策にどのように組み込まれていたのか、また、スポーツ・レガシーを構築するためにいかなる政策実践が行われていたのかを関連する政策文書の分析を通じて明らかにした。

この作業を通じて明らかになったこととしては、第 1 に、中央政府のレガシー計画のみならず、大ロンドン市の都市戦略に関する文書においても、「スポーツの振興」に加えて「都市の再開発」、「経済成長」などが 2012 年ロンドン大会のレガシーとして想起されていた点が挙げられる。第 2 に、中央政府のレガシー計画と同じく、大ロンドン市のスポーツ政策や「市長のスポーツ・レガシー計画」においても、「若者」に対するスポーツ・レガシーの創造が重要な政策課題のひとつとして認識されていた点が指摘できる。第 3 に、中央政府の省庁や政府系機関の政策文書などを分析する中でブロイスとラヴェット（Bloyce and Lovett 2012）が指摘したのと同様に、大ロンドン市でも 2012 年ロンドン大会のレガシーに関する取り組みを行う上でさまざまなアクターとの「パートナーシップ」が活用されていた点が挙げられる¹⁰⁾。しかし、第 4 に、大ロンドン市の政策文書や「市長のスポーツ・レガシー計画」の中では、「スポーツの振興」がさまざまな社会問題の解決と結びつけられて考えられていた。この点は中央政府のレガシー計画ではそれほど明確には論じられておらず、大ロンドン市の取り組みのひとつの特徴だと考えられる。

こうして本稿は、大ロンドン市によって展開さ

れたスポーツ・レガシーをめぐる政策的言説および政策実践の全体像を描き出すとともに、大ロンドン市のレガシー計画と中央政府のそれとの相違点を明らかにすることができた。だが、大ロンドン市のスポーツ・レガシー、さらには 2012 年ロンドン大会の（スポーツ・）レガシーをめぐる政策的言説の創造と政策実践の展開に関する研究を進めていく上では、残された課題も多い。第 1 に、本稿では、大ロンドン市の政策文書の内容を検討したことで、同市における 2012 年ロンドン大会のスポーツ・レガシーに関する取り組みの全体像を把握することができた。しかし、それをめぐる政策的言説の形成過程や地域における実践の実像（その成果や課題）は明らかにできていない。これらの点を明らかにすることは、レガシー戦略をめぐる「政治性」を相対化し、「政策プロジェクト」としてのレガシー戦略の「成果」を描き出す上で重要な作業である。この課題を克服するためには、1) 行政関係者へのインタビュー調査を通じて、「2012 年ロンドン大会のレガシー」という言説が大ロンドン市のスポーツ政策に組み込まれた過程を政策過程研究の視点から分析することとともに、2) 個別の取り組み（たとえば、「市長のスポーツ・レガシー計画」の「スポーツ参加基金」の助成を受けて展開されたプログラム）に対してインタビュー調査や参与観察を行うことが必要となろう。

第 2 に、2012 年ロンドン大会の（スポーツ・）レガシーに関する評価報告の内容を検討することが挙げられる。大会終了から 2 年という時間が過ぎる中で、IOC の公式報告（IOC 2013a）や中央政府と大ロンドン市による総括（DCMS 2013; GLA 2013）、さらには今後の展望に関する戦略文書（HM Government and Greater London Authority 2013, 2014）も出始めている。これらの文書の内容を踏まえた上で、大ロンドン市の取り組みを評価することが求められよう。

第 3 に、オリンピック・パラリンピックのレガシーに関する研究、2012 年ロンドン大会全般に関する研究、さらにはイギリスのスポーツ政策に関

する研究をより詳しくレビューすることが挙げられる。本稿の冒頭でも触れたように、IOC がレガシー戦略を展開するようになる中で、オリンピック・パラリンピックのレガシーに関する研究が蓄積され始め、さまざまな研究誌で特集が組まれるようになってきた（たとえば、*The International Journal of the History of Sport* の第 25 巻(2008 年)第 14 号など）。また、2012 年ロンドン大会をめぐるっては、研究誌での特集（*International Journal of Sport Policy and Politics* の第 5 巻(2013 年)第 2 号）の他に、多角的な視点から 2012 年ロンドン大会を分析した編著（Girginov ed. 2013, 2014）も刊行されている。さらに、ミック・グリーン（Green 2009）やマイク・コリンズ（Collins 2010）が指摘したように、また筆者が別稿（金子 2014）で論じたように、2012 年ロンドン大会の開催はイギリスのスポーツ政策にも大きな変容をもたらした。これらの議論を踏まえることは、本稿での議論を深化させるために必要な作業である。

最後に、地方自治体レベルでの 2012 年ロンドン大会の（スポーツ・）レガシーをめぐる政策的言説の創造、政策実践の展開を明らかにすることが挙げられる。ウィード（Weed 2008）やジョーンズ（Jones 2013）が紹介しているように、2012 年ロンドン大会のレガシー計画の大きな特徴は、オリンピック・パラリンピックのレガシーをめぐる政策的言説および政策実践が開催都市である大ロンドン市にとどまらず、イギリス全土で展開されている点である。特に、筆者が長年フィールドとしているシェフィールド（Sheffield）市のように 2012 年ロンドン大会の開催自治体ではない都市においても、その都市戦略（Sheffield First Partnership 2006）やスポーツ政策（Sheffield City Council 2009）を通じて同大会のレガシーをめぐる政策的言説が展開されている。日本においても、2020 年東京大会の開催決定以降、東京都以外の開催自治体、さらにはそれ以外の自治体による同大会のレガシーに関する取り組みが始められ

ようとしている。たとえば、サッカー競技の実施会場となっている横浜市は 2014 年 4 月に市長をトップとした「2020 東京オリンピック・パラリンピック横浜市推進本部」を発足させ、今後、2020 年東京大会を契機とした 1) スポーツの振興、2) 観光・MICE、アクセスの強化、3) 世界に向けた横浜のシティプロモーションの強化、4) 市民の盛り上がりの醸成、に取り組むことを表明した¹¹⁾。また、日本政府は 2020 年東京大会に向けて「全国の自治体と参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図るとともに、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等」を目指すことを目的とした「ホストシティ・タウン構想」を発表し、その推進に向けて具体的に動き始めている¹²⁾。それゆえに、この点を明らかにすることは、2020 年東京大会のレガシーを日本全土に残そうとする試み¹³⁾に対し、ひとつの論点を提起することになるであろう。

これらの課題とともに、2020 年東京大会のレガシー構築に向けた動きを注視していくことを今後の課題として掲げ、本稿を閉じることとする。

【注】

- 1) レガシーという概念が IOC で本格的に議論されるようになったのは 2002 年以降であるが、「レガシー」という言葉はそれ以前にもオリンピック・パラリンピックの招致活動や大会報告書の中で用いられていた。オリンピック・ムーブメントにおけるレガシー概念の歴史的展開に関しては、ベッカ・レオブキーとミレナ・パラン (Leopkey and Parent 2012) を参照。
- 2) 日本においては、石坂 (2014) が 2005 年から 2010 年の文書の内容を検討している。また、2008 年の文書の内容に関しては自治体国際化フォーラム (2012: 8-9) および間野義之・三菱総合研究所“ビジョン 2020”推進センター (2013: 77-78)、2010 年の文書の内容に関しては青沼裕之 (2011) によって紹介されている。
- 3) 大ロンドン市のレガシー計画の概要および具体的実践を対象とした研究としては、コリンズ (Collins 2013) の論考が挙げられる。しかし、彼の主な分析対象は本稿の第 4 節で検討する 2009 年の政策文書 (GLA 2009) と「市長のスポーツ・レガシー計画」の「スポーツ参加基金」に関するプログラムであり、大ロンドン市のレガシー計画の全体像は十分に明らかにされていない。そのため、本稿では新たな資料に当たりつつ、計画の全体像を描くことを試みる。
- 4) この他に、2012 年ロンドン大会と 2020 年東京大会 (2016 年大会の招致活動) の類似性について指摘したも

のとしては、まず、新聞報道では、「五輪と都市——ロンドンの工夫を次へ」『朝日新聞』2012 年 8 月 14 日朝刊社説、「ロンドン五輪成功——東京への招致につなげたい」『産経新聞』2012 年 8 月 14 日朝刊主張などが挙げられる。加えて、間野も 2020 年東京大会のレガシーを考える上での参照点のひとつとして、2012 年ロンドン大会のレガシー計画について検討している (間野・三菱総合研究所“ビジョン 2020”推進センター 2013: 72-80)。

- 5) 大沼義彦氏 (日本女子大学) は日本体育学会第 65 回大会体育社会学専門分科会シンポジウム (岩手大学、2014 年 8 月 28 日) において、「企図されたレガシー——ポスト・オリンピックの英国スポーツから」という題目で報告を行っている。彼は先行研究での議論と現地調査で集めた資料をもとにオリンピックのレガシー概念をめぐる論点を提示するとともに、2012 年ロンドン大会のレガシーについて検討している。大沼氏の視点は筆者の問題意識に通じるものがあり、学ぶべき点は多い。
 - 6) なお、『ロンドン・プラン』は 2004 年にはじめて刊行され、2008 年に改訂、2011 年に再改訂が行われている。2012 年ロンドン大会に関する言及は 2004 年版、2008 年版でも散見されるが、2012 年ロンドン大会と大ロンドン市の都市戦略との関係性が明確かつ体系的に論じられているのは 2011 年版のみである。
 - 7) 大ロンドン市のウェブサイトには「市長の優先課題 (Mayor's Priorities)」という欄があり、2014 年 11 月現在、「芸術と文化」、「ビジネスと経済」、「健康とスポーツ」、「再生」など 12 の項目が挙げられている (<http://london.gov.uk/priorities>、最終アクセス日: 2014 年 11 月 14 日)。筆者が 2012 年 9 月に閲覧した際には「2012 年ロンドン大会」もこの優先課題のひとつに掲げられており、『スポーツ・レガシーの概要』などの資料を閲覧することが可能であった。しかし、2014 年 11 月現在、同項目はウェブサイト上から削除されている。
- なお、『スポーツ・レガシーの概要』は「市長のスポーツ・レガシー計画」の 5 つのプログラムの展開状況を、大ロンドン市の行政区ごとにまとめた資料である。
- 8) 図 1-1 から図 1-5 の作図にあたっては、大ロンドン市のウェブサイト上で提供されているテンプレートを活用した (<http://data.london.gov.uk/datastore/applications/excel-mapping-template-london-boroughs-and-wards>、最終アクセス日: 2014 年 11 月 14 日)。
- また、「Make a Splash」を除く 4 つのプログラムの展開状況については、まず、2011 年の国勢調査で明らかになった各行政区の人口 (注の最後にある表 5 を参照) をもとに、人口 1,000 人あたりの値を算出した。その上で、任意に設定した範囲のカテゴリーごとに分類し、その結果にもとづいて色分けした。なお、City of London の「能力とスキルの構築」、「スポーツ参加基金」、「Free Sport」の値については、同行政区の人口が他と比べて極めて少ないことから、数値は算出したものの、カテゴリーの類型上は「対象外」とした。
- 9) コリンズも本稿と同様に「スポーツ参加基金」の助成を受けて展開されたプログラムの内容を検討している。その上で、本稿が指摘した第 1、第 2 の点を同プログラムの特徴として挙げている (Collins 2013: 253-255)。

- 10) この点に関しては、ブロイスとラヴェットも大ロンドン市の政策文書（GLA 2009: 19）を分析する中で指摘している（Bloyce and Lovett 2012: 369-370）。しかし、本稿は、「市長のスポーツ・レガシー計画」の全体像を描き出す中でその具体的な様相を明らかにしたという点で、彼らの指摘を補完することができたと思われる。
- 11) 横浜市記者発表資料「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会横浜市推進本部第1回〈設立〉会議開催!」、2014年3月27日
- 12) 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会におけるホストシティ・タウン構想に関する関係府省庁連絡会議資料、2014年7月18日
- 13) ここで挙げた実践的な取り組みに加えて、いくつかの学会では2020年東京大会のレガシーの具体化に向けた学術的な議論が展開され始めている。たとえば、日本体育・スポーツ政策学会第23回学会大会シンポジウム「地方スポーツ政策の波及と革新」（筑波大学茗荷谷キャンパス、2013年12月15日）では、中村祐司氏（宇都宮大学）によって2020年東京大会を契機とした地方スポーツ政策の革新の可能性が指摘された。また、日本スポーツ産業学会第23回学会大会実行委員会企画セミナー「五輪競技会場周辺地域の振興に関する課題——日本全土でのレガシー形成に向けて」（一橋大学、2014年7月19日）では、ゴルフ競技の実施会場である川越市の取り組みを中心に議論が交わされた。

表5 大ロンドン市の人口（2011年）

行政区名	人口 (単位:人)
Barking and Dagenham	185,911
Barnet	356,386
Bexley	231,997
Brent	311,215
Bromley	309,392
Camden	220,338
City of London	7,375
Croydon	363,378
Ealing	338,449
Enfield	312,466
Greenwich	254,557
Hackney	246,270
Hammersmith and Fulham	182,493
Haringey	254,926
Harrow	239,056
Havering	237,232
Hillingdon	273,936
Hounslow	253,957
Islington	206,125
Kensington and Chelsea	158,649
Kingston upon Thames	160,060
Lambeth	303,086
Lewisham	275,885
Merton	199,693
Newham	307,984
Redbridge	278,970
Richmond upon Thames	186,990
Southwark	288,283
Sutton	190,146
Tower Hamlets	254,096
Waltham Forest	258,249
Wandsworth	306,995
Westminster	219,396
合計	8,173,941

出典：国勢調査（Census）2011年度版をもとに筆者作成

【文献】

- 青沼裕之, 2011, 「デイヴィッド・キャメロン連立政権下の国家スポーツ戦略の現段階——『2012年オリンピック政府計画』の検討を中心に」『現代スポーツ研究』12: 37-53.
- 荒牧亜衣, 2013, 「第30回オリンピック競技大会招致関連資料からみるオリンピック・レガシー」『体育学研究』58(1): 1-17.
- Bloyce, D. and Lovett, E., 2012, “Planning for the London 2012 Olympic and Paralympic Legacy: A Figurational Analysis,” *International Journal of Sport Policy and Politics*, 4(3): 361-377.
- Collins, M., 2010, “From ‘Sport for Good’ to ‘Sport for Sport’s Sake’: Not a Good Move for Sports Development in England?,” *International Journal of Sport Policy*, 2(3): 367-379.
- , 2013, “Other Sports Providers and the Games,” Girginov, V. ed., *Handbook of the London 2012 Olympic and Paralympic Games, Vol. 1: Making the Games*, Abingdon: Routledge, 242-263.
- Department for Culture, Media and Sport, 2007, *Our Promise for 2012: How the UK Will Benefit from the Olympic Games and Paralympic Games*.
- , 2008, *Before, During and After: Making the Most of the London 2012 Games*.
- , 2010a, *Plans for the Legacy from the 2012 Olympic and Paralympic Games*.
- , 2010b, *Putting Sport into People’s Lives: Sports Legacy in Action*.
- , 2012, *Beyond 2012: The London 2012 Legacy Story*.
- , 2013, *Meta Evaluation of the Impacts and Legacy of the London 2012 Olympic Games and Paralympic Games Report 5: Post-Games Evaluation Summary Report*.
- Girginov, V., 2013, “Social, Political, Economic and Operational Context of the 2012 London Olympic and Paralympic Games: An Introduction,”

- Girginov, V. ed., *Handbook of the London 2012 Olympic and Paralympic Games, Vol. 1: Making the Games*, Abingdon: Routledge, 1-13.
- Girginov, V. ed., 2013, *Handbook of the London 2012 Olympic and Paralympic Games, Vol. 1: Making the Games*, Abingdon: Routledge.
- Girginov, V. ed., 2014, *Handbook of the London 2012 Olympic and Paralympic Games, Vol. 2: Celebrating the Games*, Abingdon: Routledge.
- Girginov, V. and Hills, L., 2008, "A Sustainable Sports Legacy: Creating a Link between the London Olympics and Sports Participation," *The International Journal of the History of Sport*, 25(14): 2091-2116.
- , 2009, "The Political Process of Constructing a Sustainable London Olympics Sports Development Legacy," *International Journal of Sport Policy*, 1(2): 161-181.
- Gratton, C. and Preuss, H., 2008, "Maximizing Olympic Impacts by Building up Legacies," *The International Journal of the History of Sport*, 25(14): 1922-1938.
- Greater London Authority, 2009, *A Sporting Future for London*.
- , 2011, *The London Plan: Spatial Development Strategy for Greater London*.
- , 2013, *London Legacy Supra-Evaluation: Final Report*.
- Green, M., 2009, "Podium or Participation?: Analysing Policy Priorities under Changing Modes of Sport Governance in the United Kingdom," *International Journal of Sport Policy*, 1(2): 121-144.
- HM Government and Greater London Authority, 2013, *Inspired by 2012: The Legacy from the London 2012 Olympic and Paralympic Games*, London: Cabinet Office.
- , 2014, *Inspired by 2012: The Legacy from the London 2012 Olympic and Paralympic Games Second Annual Report: Summer 2014*, London: Cabinet Office.
- International Olympic Committee, 2013a, *London 2012 Facts and Figures*.
- , 2013b, *Olympic Legacy Brochure*.
- 石坂友司, 2014, 「オリンピックレガシーの発明と拡散——ロンドン 2012 から東京 2020 へ」小澤考人編『ロンドンオリンピックの「レガシー」に関する社会学的研究——都市・スポーツ・観光政策との関わりを中心として』東海大学観光学部研究成果報告書, 東海大学, 1-14.
- 石坂友司・松林秀樹, 2013, 「オリンピックとスポーツ・メガイベントの社会学」石坂友司・松林秀樹編『＜オリンピックの遺産＞の社会学——長野オリンピックとその後の十年』青弓社, 7-32.
- 自治体国際化フォーラム, 2012, 『2012 年ロンドンオリンピック・パラリンピック大会の動向』.
- Jones, I., 2013, "Regional Involvement with the Olympic and Paralympic Games," Girginov, V. ed., *Handbook of the London 2012 Olympic and Paralympic Games, Vol. 1: Making the Games*, Abingdon: Routledge, 161-173.
- 金子史弥, 2014, 「2012 年ロンドンオリンピックとイギリスのスポーツ政策——地域スポーツ振興の『国家戦略』化に着目して」小澤考人編『ロンドンオリンピックの「レガシー」に関する社会学的研究——都市・スポーツ・観光政策との関わりを中心として』東海大学観光学部研究成果報告書, 東海大学, 27-65.
- Leopkey, B. and Parent, M., 2012, "Olympic Games Legacy: From General Benefits to Sustainable Long-Term Legacy," *The International Journal of the History of Sport*, 29(6): 924-943.
- London Organising Committee of the Olympic and Paralympic Games, 2005, *2012 London Olympic Bid Candidate File*.
- MacAloon, J., 2008, "'Legacy' as Managerial/Magical Discourse in Contemporary Olympic Affairs," *The International Journal of the History of Sport*,

25(14): 2060-2071.

町村敬志, 2007, 「メガ・イベントと都市空間——第二ラウンドの『東京オリンピック』の歴史的意味を考える」『スポーツ社会学研究』 15: 3-16.

間野義之・三菱総合研究所 “ビジョン 2020” 推進センター, 2013, 『オリンピック・レガシー——2020 年東京をこう変える！』 ポプラ社.

Sheffield City Council, 2009, *Sheffield: Lighting the Frame for Sport 2009-2012*.

Sheffield First Partnership, 2006, *Sheffield First Agreement: Refresh*.

東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会, 2013, *Discover Tomorrow*.

Weed, M., 2008, *Olympic Tourism*, Oxford: Elsevier.

———, 2013, “London 2012 Legacy Strategy: Ambitions, Promises and Implementation Plans,” Girginov, V. ed., *Handbook of the London 2012 Olympic and Paralympic Games, Vol. 1: Making the Games*, Abingdon: Routledge, 87-98.

———, 2014, “London 2012 Legacy Strategy: Did It Deliver?,” Girginov, V. ed., *Handbook of the London 2012 Olympic and Paralympic Games, Vol. 2: Celebrating the Games*, Abingdon: Routledge, 281-294.